

半導体関連産業の拠点形成と 地方創生の先進地域の実現に向けて

～特区を活用した国家戦略の早期実現と地方創生～

令和6年5月17日

熊本県知事 木村 敬

I. 地域が抱える深刻な地域・社会課題

- 九州はかつて「シリコンアイランド」と呼ばれ、現在でも、半導体関連の世界的な企業が数多く立地。
- 本県は、その中心であり、これが世界的半導体企業TSMCの本県進出の基盤に。
- また、TSMCの進出を契機に、本県では、多くの半導体関連企業の進出・拡大が進んでいる。
- TSMC進出の**熊本県内への経済波及効果は2022年からの10年間で約6兆9千億円**（九州FG）、**九州全体への経済波及効果は2030年までの10年間で約20兆770億円**（九州経済調査協会）と推計されている。

- TSMCの進出は、日本の「経済安全保障」の確保を目指し、約1.2兆円の国庫補助を伴う国家プロジェクト。
- これを成功させるためにも、半導体関連産業の集積に伴う諸課題の確実な解決が喫緊の課題となっている。



【jasm工場の概要(第1工場・第2工場)】

- 稼働開始 <第1工場> 2024年末まで <第2工場> 2027年末まで
- 設備投資額: 2兆9,600億円超 (200億米ドル超)
- 雇用予定者: 3,400人以上
- 主な出資者: TSMC、ソニー、デンソー、トヨタ

- ◆ jasm工場建設に係る国の助成
 第1工場: 最大4,760億円
 第2工場: 最大7,320億円
- ◆ TSMCの進出に係る関連インフラの整備
 昨年度、国からデジタル田園都市国家構想交付金(地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ) 29.6億円の配分をいただいている

II. 熊本の目指す姿

- 半導体関連産業の集積に伴う諸課題（外国人材の迅速な受入れ等）を解決していくとともに、「地方創生の先進地域」の実現を目指す。

半導体関連産業の集積に伴う諸課題の迅速な解決

TSMC進出効果の県内全域への波及と熊本経済のイノベーション実現

国内最先端半導体製造拠点の形成による経済安全保障への貢献

日本の産業競争力強化への貢献

地方創生の実現

人材育成・確保

多文化共生

TSMC進出の影響により、本県では外国人材が大幅に増加（R5.10月時点で18,226人（前年比+25.5%増））

交通渋滞解消

事業所排水の適正処理

国際教育環境の整備

迅速な課題解決に向けた規制改革・サービス実装の提案

県内全域への波及

県南地域での工業団地整備等による、TSMC進出効果の県内全域への波及

熊本経済のイノベーション

半導体

×

食

医療

健康

介護

県経済のイノベーションの実現に向けた規制改革・サービス実装の提案

半導体の製造にとどまらない熊本の強みを生かした世界に誇る“熊本発”の新産業の創出拠点を形成

半導体製造拠点の形成を九州全域に波及させ新生シリコンアイランド九州を実現



さらには、日本の経済安全保障への貢献

「熊本モデル」の全国展開による日本の産業競争力強化

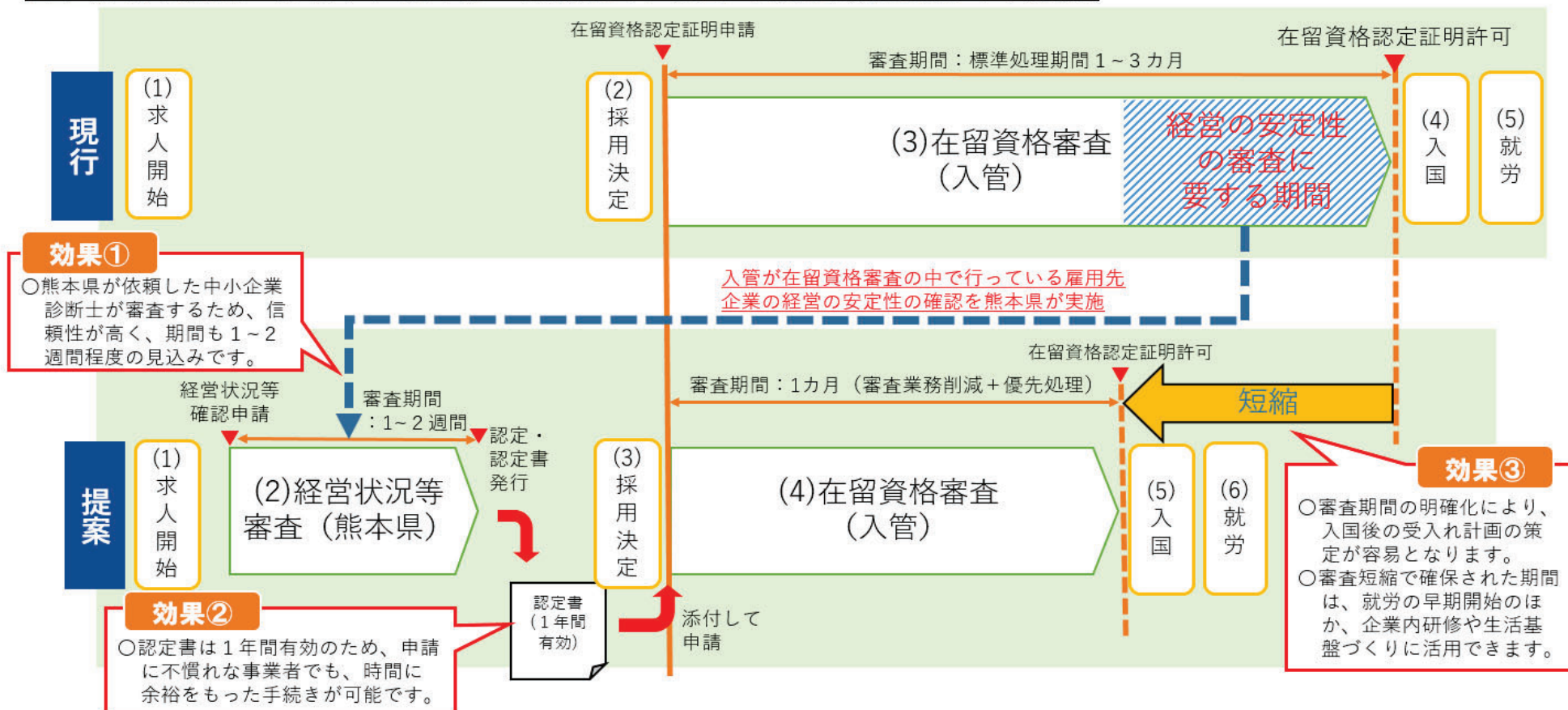
熊本、九州、日本の半導体が世界中のデジタルを支える社会

半導体製造拠点の形成効果を県内全域・あらゆる分野へ波及し地方創生を実現

Ⅲ. 規制・制度改革提案

提案名	外国人半導体関連人材の就労・定住促進事業		提案No.	1
実現したいサービス・事業の概要	外国人の就労に必要な在留資格認定証明書の交付審査に関して、熊本県による雇用先企業の経営状況の確認等を要件に、熊本県内で半導体関連企業に従事する外国人について、優先処理等による審査の迅速化及び期間の明確化を図る。			
事業実施体制	半導体関連企業、半導体関連企業に従事する外国人材、熊本県、企業経営等の専門家（中小企業診断士等）を有する団体	事業実施場所	熊本県内	

外国人材採用（入管手続き）の流れと今回の規制緩和措置の効果



IV. 推進体制

- 熊本県では、スピード感を持って推進すべき重要プロジェクトについて、本部組織（※）を立ち上げ、関係部局が連携して取組みを推進。 ※本部組織：知事・副知事をトップとして関係部局長等で構成する部局横断組織
 - TSMC進出を契機とする半導体産業集積に関しても、令和3年11月に「半導体産業集積強化推進本部」を設置。
 - 県全域の更なる発展、地方創生の先進地域の実現に向けて、本部組織を中心に部局横断的に取組みを推進していくが、諸課題の解決に向けては規制・制度改革が必要となる場合がある。
- ・ **特区に指定された際には、新たな分野においても規制・制度改革の提案を行い、「日本の産業競争力強化」「地方創生の先進地域の実現」に向けた取組みを果敢に進めていく。**

半導体産業集積強化本部組織（R5年度末時点）



- 本年5月下旬から6月上旬にかけて、上記本部体制を改編し、新たに「地下水保全推進本部」及び「渋滞解消推進本部」を設置。
- また、本年5月下旬には、新たに「こどもまんなか熊本」推進本部」を設置。
- この他、従来から「移住定住推進本部」「高度情報化推進本部」等の本部組織を設けている。



V. おわりに（国家戦略特区の指定基準との関係性）

ア) 区域内における経済的社会的効果

- ・ TSMC進出が本県、さらには九州にもたらす経済波及効果は莫大。
- ・ また、台湾出身者など外国人材の県内への流入が増加する中、企業が必要とする外国人材の迅速な受入れによる、大きな社会的効果を有する。

イ) 国家戦略特区を超えた波及効果

- ・ 国家戦略物資である半導体の製造拠点形成は、「新生シリコンアイランド九州」の実現に加え、日本の「経済安全保障」への貢献にもつながる。

ウ) プロジェクトの先進性・革新性等

- ・ 本県が目指す姿は「国内最先端の半導体製造拠点の形成」と「拠点形成効果を波及させた地方創生の先進地域」。
- ・ 本プロジェクトは、日本の「経済安全保障」への貢献という「先進性」と、熊本発の経済イノベーション実現という「革新性」、双方の基盤となる。

エ) 地方公共団体の意欲・実行力

- ・ 外国人材を迅速に受け入れる上では、受入れを円滑に行う体制が整っていることが不可欠。
- ・ 本県では、「半導体産業集積強化推進本部」の中に部会を設け、生活サポートや、外国籍の子どもの教育環境整備等を実施。
- ・ 加えて、県内12市町村とも連携し、外国人の生活サポートや多文化共生社会の実現に取り組んでいる。
- ・ このように、本県では、外国人材の受入れを円滑に行う体制も整っている。

オ) プロジェクトの実現可能性

- ・ 本プロジェクトは、日本の「経済安全保障」への貢献を目指す取組みの一環。
- ・ 本県としては、県の「半導体産業集積強化推進本部」を中心とした取組みに加え、市町村とも連携した取組みを「オール熊本」で強力に進めていくこととしており、プロジェクトの実現可能性は高い。

カ) インフラや環境の整備状況

- ・ 拠点形成に必要なインフラ整備については、インフラ交付金を活用し、県・市町村が連携し整備に取り組んでいる。
- ・ また、半導体関連企業における時差出勤の導入や交通事業者における公共交通の利便性向上も進めている。
- ・ 加えて、外国人の生活サポートや教育環境整備、経済団体独自の外国人インターンシップ事業など、外国人材の受入れを円滑に行う体制も構築。

- このように、本県は国家戦略特区の指定基準を十分に満たしている。
- 指定後は、今回の提案のみにとどまることなく、新たな分野においても規制・制度改革の提案を行い、「日本の産業競争力強化」、「地方創生の先進地域の実現」に向けた取組みを進める。